

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 2月14日

上場会社名 株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ
 コード番号 5836 URL <https://www.a-gent.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一戸 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務上級執行役員 (氏名) 高橋 真喜子
 経営企画本部 エグゼクティブ
 ゼネラルマネージャー

T E L 03-6280-7818

定時株主総会開催予定日 2023年 3月29日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年 3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,267	12.5	197	Δ5.2	187	Δ14.4	112	Δ27.6
2021年12月期	2,905	19.5	208	12.8	219	19.8	155	25.7

(注) 包括利益 2022年12月期 125百万円 (Δ22.2%) 2021年12月期 161百万円 (34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	56.87	-	12.1	11.0	6.0
2021年12月期	78.94	-	22.7	15.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,904	1,095	57.5	473.07
2021年12月期	1,502	763	50.8	388.48

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,095百万円 2021年12月期 763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	242	Δ71	192	946
2021年12月期	187	Δ83	Δ14	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,767	15.3	276	40.2	276	47.1	186	66.0	80.36

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,316,000株	2021年12月期	1,966,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,976,548株	2021年12月期	1,966,000株

（注）当社は、2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,921	13.0	89	△25.3	91	△30.0	47	△48.8
2021年12月期	2,586	20.2	119	0.6	130	0.4	92	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	23.89	－
2021年12月期	46.87	－

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,459	915	62.8	395.47
2021年12月期	1,150	662	57.6	337.04

（参考）自己資本 2022年12月期 915百万円 2021年12月期 662百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主として新システムの機能追加による営業費用の増加及び旧システムの除却に関わる特別損失、並びに上場申請に伴う各種費用を計上していることにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は2023年1月18日に実施した第三者割当増資7,000株を含めた期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及等により、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、変異株の発生による感染の再拡大、また、ウクライナ情勢の悪化等の地政学情勢の変動や物価の高騰、円安の急激な進行等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、国内・海外とも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れるとともに、AIやIT技術を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

当社グループは「お客様の利益創出に最善を尽くす～Doing Our Best On Your Behalf～」を企業理念に掲げ、契約からアフターフォローにいたるまで全て一貫したサービスを提供しております。「企業が売りたい商品・サービス」ではなく、「お客様から求められる商品・サービス」を提供することを軸に事業を行っており、「保険業界における販売インフラの改革」を通じて、お客様が安心して保険に加入し続けられる社会の実現を目指しております。また、経営の存続が難しい中小保険代理店を積極的に受け入れ、「保険代理店支援プラットフォーム」という仕組みを通じて、営業・事務両面からのサポート体制、月1回の勉強会の開催、E-Learningを活用した研修支援、FP・AFP資格を持った営業社員同行支援等を行い、保険業法や各保険会社の規則に則った保険契約更新や募集行為の継続をサポートしております。このような取組みを通じて、「保険業界における販売インフラの改革」を推進するとともに、より効率的にマーケットの拡充を図っております。

当連結会計年度は、新たに3つの拠点を新設し、拠点数は国内外合わせて23拠点となりました。また、「保険代理店支援プラットフォーム」を通じて合流した保険募集人（パートナー社員及び勤務型代理店）は、311人となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は、新型コロナウイルス感染症及びその変異株の影響を受けつつも、引き続きWebによる面談、コンサルティング等を積極的に取り入れて、メール、Web等を活用したデジタル接点の強化を図り、お客様の利便性向上に努めてきたことにより、3,267,913千円（前連結会計年度比12.5%増）となり、営業利益は197,441千円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

経常利益は、社史の広告掲載に伴う協賛金収入1,681千円等を営業外収益に計上し、上場関連費用7,048千円等を営業外費用に計上した結果、187,780千円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、社有車の売却に伴う固定資産売却益684千円を特別利益に計上し、旧基幹システムの除却等に伴う固定資産除却損11,433千円や社有車のリース解約損2,050千円を特別損失に計上した結果、112,401千円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・国内事業

日本国内においては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的なインフレ、金利上昇等による急激な円安、物価の上昇により、個人消費が落ち込む等の悪影響が出ました。新型コロナウイルス感染症については、未だ感染収束の時期を見通すことができない状況が続いております。

このような環境下で、2020年度より取組みを始めたオンライン面談の強化を図り、Webを活用したサービスの提供、SMSを活用したご契約者様へのアフターフォロー等、DXへの取り組み強化に努めてまいりました。また、2022年10月の火災保険料の改定、契約期間の短縮等に伴い、駆け込みで火災保険長期契約の申込みが大幅に増加し、損害保険の売上が伸長しました。当社ビジネスモデルの根幹である事業承継（中小代理店の合流）においては、従来の「支店」開設に加えて、前年度よりローコストオペレーションの小規模拠点として、「支社」の新設を進めており、本社営業部 東京東支社（5月）、仙台支店 福島支社（5月）、仙台支店 仙台南支社（10月）の3支社の新設に成功しました。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は、火災保険の長期契約化による保険契約の大幅な増加等により、3,095,000千円（前連結会計年度比12.3%増）となり、セグメント利益は166,708千円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

・海外事業

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、昨年度に続き、お客様とのオンライン面談などで接点を強化し、損害保険を中心に売上が好調に推移いたしました。

この結果、同事業の当連結会計年度における営業収益は、損害保険による手数料収入等により、172,912千円（前連結会計年度比16.0%増）となり、セグメント利益は21,071千円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,414,633千円となり、前連結会計年度末に比べ397,146千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加379,091千円、売掛金の増加11,142千円等によるものであります。固定資産は490,027千円となり、前連結会計年度末に比べ4,712千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加11,791千円、顧客関連資産の増加8,929千円等の一方で、ソフトウェアの減少11,382千円等によるものであります。

この結果、総資産は、1,904,660千円となり、前連結会計年度末に比べ401,858千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は672,893千円となり、前連結会計年度末に比べ50,411千円増加いたしました。これは主に営業未払金の増加63,641千円等によるものであります。固定負債は136,131千円となり、前連結会計年度末に比べ19,567千円増加いたしました。これは主に新規借入れによる長期借入金の増加26,090千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、809,025千円となり、前連結会計年度末に比べ69,979千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,095,635千円となり、前連結会計年度末に比べ331,879千円増加いたしました。これは主に新規上場時の公募増資による資本金及び資本剰余金の増加206,080千円、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加112,401千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は946,075千円となり、前連結会計年度末と比べ379,091千円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,351千円（前連結会計年度は187,231千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益174,981千円、基幹システムの開発費用等の営業未払金の増加額36,437千円などによる資金増加から、法人税等の支払額59,960千円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,017千円（前連結会計年度は83,247千円の支出）となりました。これは、リース資産等の有形固定資産売却による収入2,388千円などによる資金増加から、無形固定資産の取得による支出59,855千円、車両等の有形固定資産の取得による支出10,546千円などによる資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は192,121千円（前連結会計年度は14,095千円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入201,485千円、長期借入れによる収入100,000千円などによる資金増加から、長期借入金の返済による支出97,688千円、リース債務の返済による支出11,675千円などによる資金減少があった結果であります。

(4) 今後の見通し

引き続き新型コロナウイルス感染症による影響が続く環境下において、当社グループは、ビジネスモデルである損害保険のマーケット拡大に向けた中小代理店の事業承継の推進に取り組んでまいります。各損害保険会社との更なる関係強化を図りながら事業承継に注力し、保有マーケットの拡大を図ってまいります。

また、拡大する損害保険のマーケットにおいて、アップセルやクロスセルを推進して新契約の増加を図ります。特に、サービス展開を開始した保険診断アプリ「ほけチョイス」を活用し、まずは既存のお客様を中心にご案内することで、損害保険から生命保険へのクロスセルを促進させ、最終的には全てのお客様にご利用いただける状態を目指し、開発を継続してまいります。

国内事業においては、DX強化を今後の成長戦略の柱として、以下の取組みを展開してまいります。

①引き続き新規事業承継を推進し、既存部支店の規模拡大及び新規出店に取り組みます。

- ②パートナー社員へのサポート力の強化を通じて「業務品質の向上」と「マーケットの活性化」に取り組み、「収益性の向上」を図ってまいります。
- ③他業種のマーケットホルダーとの積極的な業務提携を推進することで新たなマーケット創造を目指します。また、インシュアテック等のテクノロジー開発企業とのアライアンスを推進し、顧客の利便性を追求するとともに、当社事業の生産性の向上を図ってまいります。
- ④クロスセル、アップセルの推進を通じて、損害保険マーケット、生命保険マーケットを拡大してまいります。
- ⑤コロナ禍で進んだWeb面談、オンライン手続きの更なる推進を図り、お客様の利便性向上、生産性の向上につなげてまいります。

海外事業においては、より一層のマーケット拡大を図るため、以下の取組みを展開してまいります。

- ①米国内の事業承継推進し、エージェント・インシュアランス・グループにおいて確立している事業承継ノウハウを米国に展開し、米国における他州も視野に入れ、高齢化が進んでいる保険ブローカーの事業承継候補の案件創出を図ってまいります。
- ②米国駐在員マーケットの深耕を行い、日本人駐在員マーケットへの更なるクロスセル、アップセルに取り組みます。
- ③米国ローカルマーケット開拓を行い、日本人駐在員のマーケットのみならず、現地に在住する日本人を中心としたローカルマーケットの開拓強化を図ってまいります。
- ④海外エリア展開として、東南アジアなど、米国以外の海外エリア進出の検討を進めてまいります。

上記の取組により、次期の連結業績見込においては、営業収益3,767,322千円（前期比15.3%増）、経常利益276,201千円（同47.1%増）、当期純利益186,640千円（同66.0%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,983	946,075
売掛金	399,260	410,403
前払費用	43,204	44,116
その他	8,037	14,038
流動資産合計	1,017,486	1,414,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,150	42,484
車両運搬具（純額）	2,294	3,767
工具、器具及び備品（純額）	3,514	1,458
土地	642	642
リース資産（純額）	5,227	4,530
有形固定資産合計	56,828	52,882
無形固定資産		
ソフトウェア	147,350	135,968
ソフトウェア仮勘定	8,700	20,492
顧客関連資産	196,775	205,704
その他	8,736	6,552
無形固定資産合計	361,561	368,716
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
出資金	40	40
長期前払費用	974	1,216
長期貸付金	1,487	662
敷金及び保証金	32,779	29,701
繰延税金資産	23,542	28,672
その他	8,519	8,554
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	66,924	68,427
固定資産合計	485,314	490,027
資産合計	1,502,801	1,904,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	77,986	54,542
リース債務	4,059	6,967
営業未払金	310,980	374,621
未払費用	33,606	34,566
未払法人税等	36,797	39,845
未払消費税等	50,545	48,858
預り金	21,764	19,532
保険手数料返金負債	36,031	43,158
その他	710	800
流動負債合計	622,481	672,893
固定負債		
長期借入金	105,236	131,327
リース債務	11,327	4,804
固定負債合計	116,564	136,131
負債合計	739,045	809,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,264	334,304
資本剰余金	140,747	243,787
利益剰余金	388,526	500,928
株主資本合計	760,538	1,079,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,217	16,615
その他の包括利益累計額合計	3,217	16,615
純資産合計	763,755	1,095,635
負債純資産合計	1,502,801	1,904,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	2,905,953	3,267,913
営業費用	2,697,783	3,070,472
営業利益	208,170	197,441
営業外収益		
受取利息	63	35
受取配当金	485	508
補助金収入	10,425	—
受取保険金	1,832	989
協賛金収入	—	1,681
その他	137	325
営業外収益合計	12,945	3,541
営業外費用		
支払利息	1,673	1,449
上場関連費用	—	7,048
株式交付費	—	4,594
その他	139	109
営業外費用合計	1,812	13,201
経常利益	219,303	187,780
特別利益		
固定資産売却益	—	684
特別利益合計	—	684
特別損失		
固定資産売却損	82	—
固定資産除却損	—	11,433
リース解約損	—	2,050
特別損失合計	82	13,483
税金等調整前当期純利益	219,220	174,981
法人税、住民税及び事業税	66,225	66,771
法人税等調整額	△2,193	△4,191
法人税等合計	64,031	62,579
当期純利益	155,188	112,401
親会社株主に帰属する当期純利益	155,188	112,401

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	155,188	112,401
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,486	13,398
その他の包括利益合計	6,486	13,398
包括利益	161,675	125,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,675	125,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	231,264	140,747	233,337	605,349	△3,269	△3,269	602,080
当期変動額							
新株の発行	—	—		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			155,188	155,188			155,188
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					6,486	6,486	6,486
当期変動額合計	—	—	155,188	155,188	6,486	6,486	161,675
当期末残高	231,264	140,747	388,526	760,538	3,217	3,217	763,755

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	231,264	140,747	388,526	760,538	3,217	3,217	763,755
当期変動額							
新株の発行	103,040	103,040		206,080			206,080
親会社株主に帰属する当期純利益			112,401	112,401			112,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					13,398	13,398	13,398
当期変動額合計	103,040	103,040	112,401	318,481	13,398	13,398	331,879
当期末残高	334,304	243,787	500,928	1,079,019	16,615	16,615	1,095,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,220	174,981
減価償却費	41,229	73,978
保険手数料返金負債の増減額 (△は減少)	4,899	6,884
受取利息及び受取配当金	△549	△544
固定資産売却損益 (△は益)	82	△684
固定資産除却損	—	11,433
リース解約損	—	2,050
為替差損益 (△は益)	△76	△72
支払利息	1,673	1,449
補助金収入	△10,425	—
株式交付費	—	4,594
売上債権の増減額 (△は増加)	1,691	315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,044	△1,687
営業未払金の増減額 (△は減少)	44,572	36,437
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,506	360
預り金の増減額 (△は減少)	△436	△2,301
その他	△13,111	△3,982
小計	273,218	303,213
利息及び配当金の受取額	549	544
利息の支払額	△1,665	△1,444
法人税等の支払額	△84,870	△59,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,231	242,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,004	—
有形固定資産の取得による支出	△7,868	△10,546
有形固定資産の売却による収入	—	2,388
無形固定資産の取得による支出	△82,221	△59,855
長期貸付金の回収による収入	2,882	984
敷金及び保証金の差入による支出	△2,425	△4,144
敷金及び保証金の回収による収入	1,381	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,247	△71,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△110,036	△97,688
株式の発行による収入	—	201,485
リース債務の返済による支出	—	△11,675
その他	△4,059	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	192,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,137	15,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,026	379,091
現金及び現金同等物の期首残高	470,957	566,983
現金及び現金同等物の期末残高	566,983	946,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは地域別のセグメントである「国内事業」「海外事業」の2つを報告セグメントとすることとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	合計(注)
営業収益			
保険代理店事業	2,756,877	149,075	2,905,953
顧客との契約から生じる収益	2,756,877	149,075	2,905,953
外部顧客への営業収益	2,756,877	149,075	2,905,953
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	2,756,877	149,075	2,905,953
セグメント利益	191,138	28,164	219,303
セグメント資産	1,350,718	152,083	1,502,801
その他の項目			
減価償却費	35,670	5,558	41,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,794	—	99,794

(注) セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計 (注)
営業収益			
保険代理店事業	3,095,000	172,912	3,267,913
顧客との契約から生じる収益	3,095,000	172,912	3,267,913
外部顧客への営業収益	3,095,000	172,912	3,267,913
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—
計	3,095,000	172,912	3,267,913
セグメント利益	166,708	21,071	187,780
セグメント資産	1,687,457	217,202	1,904,660
その他の項目			
減価償却費	61,685	12,293	73,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,664	—	79,664

(注) セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	388.48円	473.07円
1株当たり当期純利益	78.94円	56.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年8月13日開催の取締役会の決議に基づき、2021年9月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,188	112,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,188	112,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,966,000	1,976,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。